

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

- 本書類は、金融商品取引法において、「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものであります。
- 法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能です。

FPL証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

FPL証券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

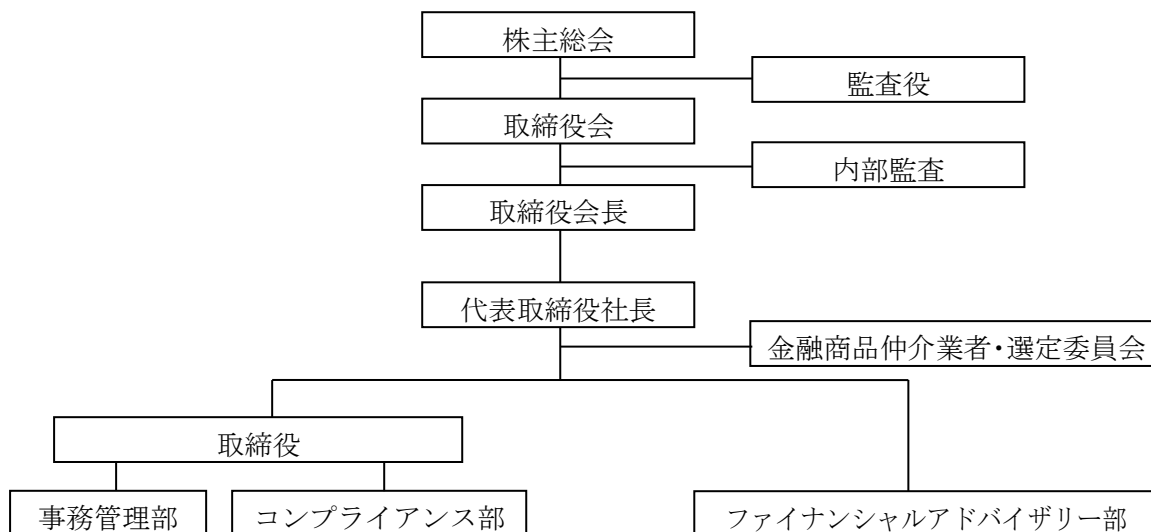
平成28年10月3日(北海道財務局長(金商)第45号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2014年12月	保険代理店FPLインシュアランス株式会社として創業
2016年2月	資本金等を7,500万円(資本準備金含む)に増資
2016年3月	資本金等を1億9,000万円(資本準備金含む)に増資
2016年10月	第一種金融商品取引業者として登録 FPL証券株式会社に商号変更
2016年12月	金融商品取引業の営業開始
2018年11月	投資助言・代理業者として登録

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. FPLホールディングス株式会社	5,220	62.74
2.株式会社なかの経営	400	4.80
3.個人	200	2.40
4.個人	200	2.40
5.個人	200	2.40
6.個人	200	2.40
7.個人	200	2.40
8.個人	200	2.40
9.個人	200	2.40
10.株式会社日総	200	2.40
11.個人	200	2.40
12.個人	200	2.40
13.日本ビズアップ株式会社	200	2.40
14.協和総合管理株式会社	200	2.40
その他(3名)	300	3.60
計 17 名	8,320	100.00

※一部の個人株主につきましては、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しております。

5. 役員(外国法人にあつては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	工藤好洋	有	常勤
取締役 コンプライアンス部長	佐野芳造	無	常勤
取締役会長	中川浩	無	常勤
取締役	萩原栄	無	非常勤
監査役	吉田桂公	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位

にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
佐 野 芳 造	取締役 コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務(金融商品取引法第 28 条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(金融商品取引法第2条第8項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
工 藤 好 洋	代表取締役社長

7. 業務の種類別

- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・投資助言・代理業

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	北海道札幌市中央区北 2 条西 10 丁目 2 番 7 号

9. 他に行っている事業の種類

保険業法に規定する保険募集に係る業務

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

当社顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業については、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)と特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

投資助言・代理業については、一般社団法人日本投資顧問業協会(FINMACに業務委託)を利用する体制としております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

一般社団法人日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス政策の転換等により需要の回復が見られ、経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰等から世界的なインフレに直面しました。また、欧米を中心に進められた金融引き締めの影響により、世界経済の先行不透明な状況が続きました。

為替市場では、日米金利差の急拡大を背景に、10月21日には1ドル150.19円を付け、大幅に円安ドル高が進みました。その後、米国CPIが市場予想を下回ったことや、日銀の金融政策修正への思惑などにより急激な円安の修正が進み、12月には1ドル132円台まで円高ドル安が進行しましたが、米国での銀行破綻やクレディスイスの実質的な破綻などにより金融システムへの不安が高まり、1ドル133円台で期末を迎えました。米国債券市場においては、急激なインフレを抑制するためFRBによる政策金利の引き上げが継続して行われ、債券価格は大きく下落しました。

このような状況の下、当社は、外貨建債券販売、投資信託販売、保険代理店業務の3つを柱に据え、営業を展開いたしました。外貨建債券販売においては、米国国債、ドル建永久劣後債、ドル建普通社債の取扱高が大幅に伸長したことが貢献し、過去最高の業績となりました。また、当社の独自商品である「米国債積立ウリエル」のランディングページ新設、オンライン動画配信等のウェブマーケティング強化が奏功し、インターネットを通じた口座開設申込の増加に繋がり、口座数の拡大に寄与しました。引き続きウェブマーケティングの強化を加速化し、オンラインと対面のハイブリッド型のビジネスモデルを構築できるよう営業力の強化を図って参ります。

以上の結果、当期純営業収益は486,135千円、最終利益は146,484千円の黒字となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	95	95	95
発行済株式総数	8,320株	8,320株	8,320株
営業収益	163	129	494
(受入手数料)	110	57	126
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	24	6	0
((その他の受入手数料))	86	51	125
((保険代理店取扱手数料))	46	40	117
((受入手数料(信託報酬))	37	6	6
((投資助言報酬))	1	0	—
((事務手数料))	0	3	0
(トレーディング損益)	48	69	359
((株券等))	—	—	—
((債券等))	48	69	359
((その他))	—	—	—
純営業収益	158	127	486
経常損益	23	△15	204
当期純損益	23	△15	146

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

該当事項はありません。

①-2 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当事項はありません。

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	1,423	—	—
	受益証券	—	—	—	1,988	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	1,988	1,423	—	—
2022年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	2,197	630	—
	受益証券	—	—	—	404	—	706	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	404	2,197	1,336	—
2023年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	13,387	—	—
	受益証券	—	—	—	347	—	85	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	347	13,387	85	—

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。)
該当事項はありません。

(3) その他業務の状況 (単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
生命保険取扱手数料	46	40	117

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	406.7	417.5	455.0
固定化されていない自己資本(A)	166	152	290
リスク相当額(B)	40	36	63
市場リスク相当額	0	0	1
取引先リスク相当額	3	3	0
基礎的リスク相当額	37	36	62
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	7	5	11
(うち外務員)	(5)	(5)	(7)

(6) 役員の業績連動報酬の状況(投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

該当事項はありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金額		科 目	金額	
	2022年3月	2023年3月		2022年3月	2023年3月
流 動 資 産	329	963	流 動 負 債	170	668
現金・預金	187	570	約定見返勘定	—	165
約定見返勘定	—	172	預り金	163	419
預託金	125	210	顧客からの預り金	154	216
トレーディング商品	0	0	募集等受入金	—	176
立替金	—	—	その他の預り金	9	26
前払金	4	4	未払金	4	19
売掛金	7	—	未払法人税等	0	59
未収収益	0	0	賞与引当金	2	3
仮払金	0	—	固 定 負 債	2	0
その他流動資産	4	6	長期借入金	—	—
固 定 資 産	2	11	長期未払金	2	0
有形固定資産	0	0	負債の部合計	173	669
車両運搬具	0	0	純 資 産 の 部		
工具器具備品	0	0	株 主 資 本	158	305
無形固定資産	0	0	資 本 金	95	95
ソフトウェア	0	0	資 本 剰 余 金	94	94
投資その他の資産	1	10	資 本 準 備 金	94	94
差入保証金	0	0	利 益 剰 余 金	△31	115
長期前払費用	0	7	繰越利益剰余金	△31	115
預託金	0	0	純資産の部合計	158	305
繰延税金資産	—	1	負債及び純資産の部 合 計	331	974
資産の部合計	331	974			

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

		科目	2022 月 3 月	2023 月 3 月	
経常損益の部	営業	営業収益	129	494	
		受入手数料	57	126	
		トレーディング損益	69	359	
		金融収益	1	8	
		金融費用	1	8	
		純営業収益	127	486	
	損益	損	販売費・一般管理費	150	281
			取引関係費	67	173
			人件費	65	90
		益	不動産関係費	4	4
			事務費	9	9
			減価償却費	1	0
			租税公課	0	0
			その他	0	2
			営業利益又は営業損失(△)	△22	204
			営業外	営業外収益	7
	営業外費用	0	0		
	部	経常利益又は経常損失(△)	△15	204	
	の特別損益部	特別利益	—	—	
特別損失		—	—		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			△15	204	
法人税、住民税及び事業税			0	59	
当期純利益又は当期純損失(△)			△15	146	

(3) 株主資本等変動計算書

自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金				
当期首残高	95,250	94,750	94,750	△15,928	△15,928	174,071	174,071
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	△15,366	△15,366	△15,366	△15,366
当期変動額合計	—	—	—	△15,366	△15,366	△15,366	△15,366
当期末残高	95,250	94,750	94,750	△31,294	△31,294	158,705	158,705

自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金				
当期首残高	95,250	94,750	94,750	△31,294	△31,294	158,705	158,705
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	146,484	146,484	146,484	146,484
当期変動額合計	—	—	—	146,484	146,484	146,484	146,484
当期末残高	95,250	94,750	94,750	115,190	115,190	305,190	305,190

注記事項

「重要な会計方針」

- (1) 有価証券取引及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
 - ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券については、時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しています。
 - ② 関係会社株式の評価基準及び評価方法
関係会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

車両運搬具	定率法によっております。
工具器具備品	定率法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア	定額法によっております。
--------	--------------
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末における貸倒引当金の計上額はありません。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
- (4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

「貸借対照表に関する注記」

有形固定資産の減価償却累計額	6,359,812 円
----------------	-------------

「損益計算書に関する注記」

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
販売費及び一般管理費	4,620,000 円
営業外取引による取引高	

雑収入	0円
「株主資本等変動計算書に関する注記」	
(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	8,320株
(2)当該事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	0株

「税効果会計に関する注記」

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金(注)	-円
その他	1,306,651
繰延税金資産小計	1,306,651
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-
評価性引当額小計	-
繰延税金資産合計	1,306,651
繰延税金負債	-
繰延税金資産(負債)の純額	-

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額(単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損(※)	-	-	-	-	-	-	-
評価性引当金	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	1,306,651	-	-	-	-	-	1,306,651

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

「金融商品に関する注記」

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等により行っております。

売掛金に係る信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスクを管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
① 現金及び預金	570,028,455	570,028,455	—
② 預託金	210,000,000	210,000,000	—
③ トレーディング商品	50,412	50,412	—
④ 約定見返勘定	172,094,005	172,094,005	—
⑤ 売掛金	—	—	—
負債			
① 約定見返勘定	165,297,012	165,297,012	—
② 預り金	419,629,766	419,629,766	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、④約定見返勘定並びに⑤売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②預託金

顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負う預り金及び受入保証金に応じて、1週間以内に差替えを行っているため、決算日に要求された場合における引出額(帳簿価額)を時価とみなしております。

③トレーディング商品

債券等については業者間気配を参考に算出した価格等によっております。

負債

①約定見返勘定

約定見返勘定については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②預り金

預り金については決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしていることから、当該帳簿価額によっております。

「関連当事者との取引に関する注記」

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
親会社	FPLホールディングス株式会社	被所有 直接62.74%	役務の受入 役員の兼任	事務委託料 等の支払	4,620,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

「一株当たり情報に関する注記」

(1) 1株当たり純資産額	36,681円58銭
(2) 1株当たり当期純利益	17,606円36銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

(2022年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当事項はありません	-

(2023年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当事項はありません	-

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	-	-	-	0	0	0
(1) 株券	-	-	-	0	0	0
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	0	0	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

(単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令第174条第3号ハ及びニの規定に該当事項はありませんが、2023年3月期の計算書類について監査法人ライトハウスの監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、内部管理に関する最高責任者として取締役を内部管理統括責任者に任命し、内部管理体制の整備と強化に努めるとともに、適正な営業活動に関する常時監査等の内部管理を行っております。また、全ての役職員に対して、コンプライアンスに関するマニュアルを配布し、研修等を実施することで法令・諸規則の遵守徹底を図るとともに、知識の啓蒙・教育に努め、常にお客様に対して適正な勧誘が行われるよう、指導教育しております。

内部監査室においては、随時に実施する社内監査を通じて、内部管理体制の整備状況をチェックし、より実効的な内部管理体制づくりに努め、法令違反の未然防止、証券事故防止等に積極的に取り組んでおります。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項 目	2022 年 3 月 31 日現在の金額	2023 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	151	627
期末日現在の顧客分別金信託額	125	210
期末日現在の顧客分別金必要額	154	392

② 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等を除く。)の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022 年 3 月 31 日現在		2023 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	一千株	一千株	一千株	一千株
債券	額面金額	630 百万円	6,008 百万円	— 百万円	19,080 百万円
受益証券	口数	944 百万口	194 百万口	989 百万口	320 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	— 千株	— 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	— 百万口	— 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

有価証券の種類	会社の管理形態
受益証券(国内)	顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構(以下、「保管振替機構」という。)にて保管しています。 保管振替機構では、顧客有価証券と会社有価証券を振替口座簿にて保管管理しています。

受益証券(海外)	海外の保管機関において混蔵管理されている有価証券については、当社の帳簿等により当社の有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客ごとの持ち分が直ちに判別できるように管理しています。
債券(海外)	海外の保管機関において混蔵保管されている有価証券については、当社の帳簿等により当社の有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客の持分が直ちに判別できるように管理しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 電子記録移転有価証券表示権利等(令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位:百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	—	—

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券等の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
株券	株数	—千株	—千株
債券	額面金額	—百万円	—百万円
受益証券	口数	—百万口	—百万口
倉荷証券	額面金額	—百万円	—百万円
その他	額面金額	—百万円	—百万円

ロ. 管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高
金 銭	—	—
	—	—
有 価 証 券 等	—	—
	—	—
	—	—

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高
金 銭	—	—
	—	—
有 価 証 券 等	—	—
	—	—
	—	—

③ 電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上